



Report on research

飲食業など景況 改善動き足踏み 人手不足などが マイナスに作用

—生活衛生関係営業の景気動向等調査—

農産物販売先の市場動向の参考になる消費者の日常生活に密着した生活衛生関係営業の方を対象にした景況感や雇用動向についての調査結果を報告。

「生活衛生関係営業」とは、消費者の生活に不可欠なサービスを提供している飲食業やホテル・旅館業などの営業です。

日本公庫国民生活事業は、これらの企業に対し、四半期ごとに景気動向等調査を実施しています。

六次産業化に取り組む農業者の方はもちろん、それ以外の方にとっても、農産物販売先の市場動向などとして参考になると考えられますので、今回ご紹介します。

生活衛生関係営業の景況感

一～三学期が底

二〇一七年一～三学期の生活衛生関係営業（以下、生衛業）の各DI

を見ると、業況判断DIは前年同期（一六年一～三学期）の▲二・四・四から八・〇ポイント低下し▲三二・

四、売り上げDIは▲二〇・一から四・九ポイント低下し▲二五・〇と、

ともに四期連続で前年同期の水準を下回りました（図1、2）。

一方、採算DIは▲八・六から二・〇ポイント上昇し▲六・六と、二期ぶりに前年同期の水準を上回りました（図3）。

長期的な傾向を把握するために図1～3で四期間移動平均（緑線）の動きをみましょう。長期的には改善の傾向にあったものの、直近一年はその動きが若干弱くなっています。生衛業の景況感は、持ち直しの動きは継続しつつも足踏みがみ

れる状況です。

足踏みの背景としては、一六年に過去最高水準を記録した訪日外国人観光客数の増加傾向やふるさと旅行券をはじめとした地域活性化事業などの好影響が続いているものの、人手不足や仕入れ価格の高騰などの経営課題が、ややマイナスに働いていると考えられます。

さらに、各DIは、いずれも毎年一～三学期が低い傾向がみられます。これは、飲食業においては年末需要期の反動減、ホテル・旅館業やクリーニング業においては閑散期に当たると考えられます。

課題は顧客減や価格

経営上の問題点を見ると、生衛業全体では「顧客数の減少」が五一・六％と最も高く、次いで「仕入れ価格・人件費などの上昇を価格に転嫁困難」二九・七％、「客単価の低下」二四・六％と続いています（図4）。

業種別では、飲食業は「顧客数の減少」（四七・六％）「仕入れ価格・人件費などの上昇を価格に転嫁困難」（四〇・九％）、食肉・食鳥肉販売業は「仕入れ価格・人件費などの上昇を価格に転嫁困難」（五八・〇％）、ホテル・旅館業は「店舗・施設の狭隘・老朽化」（四五・八％）、「従業員数の確保難」（四一・八％）の割合が高

くなっており、業種によって問題点が異なることが分かります。

そこで、これらの課題解決のために効果を上げた取り組みについて聞いてみました。

愛知県のそば店では、歳末の「年越しそば食べ放題」や、店内で落語を聞き、落語家と一緒にそばを楽しむ「麵屋寄席」という企画などで売り上げを増やしています。

また、岩手県の喫茶店では、郊外での勤務者、学校や病院のスタッフなど昼食で外出することが難しい人へ食事を届けるサービスを始めました。「カフェが届けるランチ」として宅配弁当との差別化を図った結果、SNSなどで評判が広がり、売り上げが大幅に伸びました。

福岡県の料理店では、お薦め料理やサービスをFacebookで毎日発信しています。日々変わる新鮮なサービスの提案が新規顧客の増加につながっていると言います。

福井県の中華料理店では、接客人員不足を解消しようと客席でのタッチパネル式新オーダーシステムを導入したところ、ホールでの混雑解消に加え、客単価の上昇という効果が得られました。半面、システムに慣れない高齢者の抵抗感が見受けられ、厨房での人手不足も顕在化したため、今後の対応が新

たな課題となっています。
厳しい環境下でも顧客のニーズを掘り起こし行動することが重要と言えます。

【調査概要】

- 調査時点：二〇一七年三月上旬
- 調査方法：郵送調査
- 調査対象：生活衛生関係営業三三九〇企業
- 有効回答企業数：三〇八六企業（回答率九三・八％）

雇用の動向

難航の人材確保

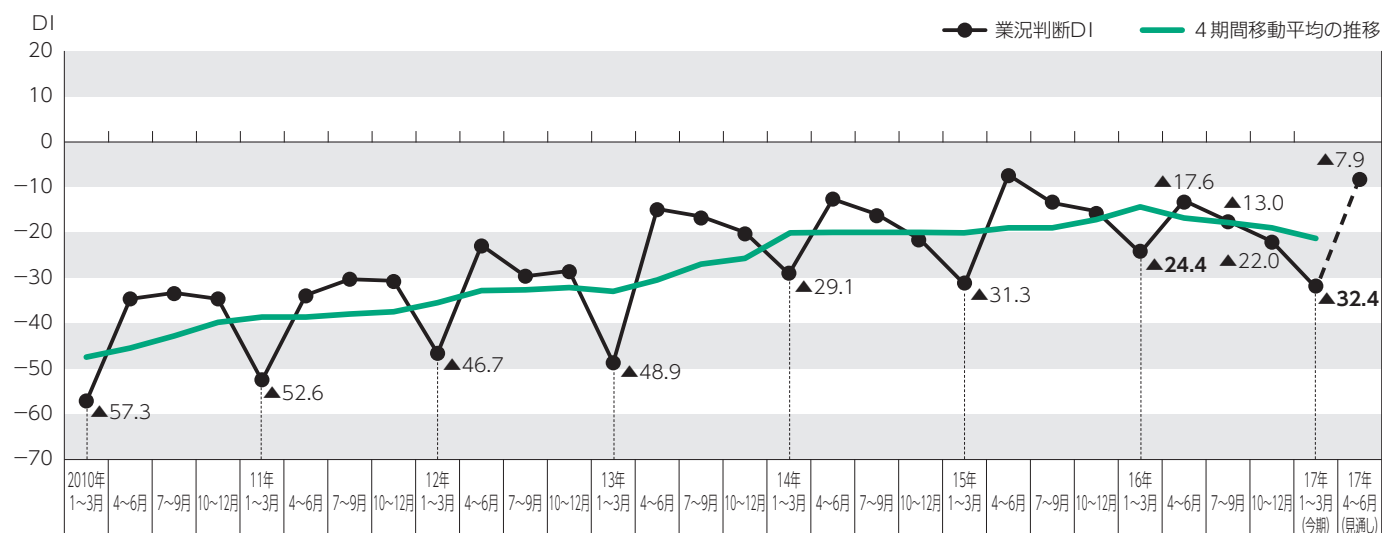
次に、年一回調査している生衛業者の雇用動向について紹介します。

二〇一六年の従業者の過不足感は、「不足」が三八・八％と前年を五・八ポイント上回りました（図5）。また、従業者の確保をめぐる環境は、「確保しにくくなった」が三六・一％と前年を二ポイント上回り、〇八年の調査開始以来ともに過去最大となりました（図6）。

人手不足の中、新たな人材の必要性を感じながらも確保が難しくなっている状況が見えます。

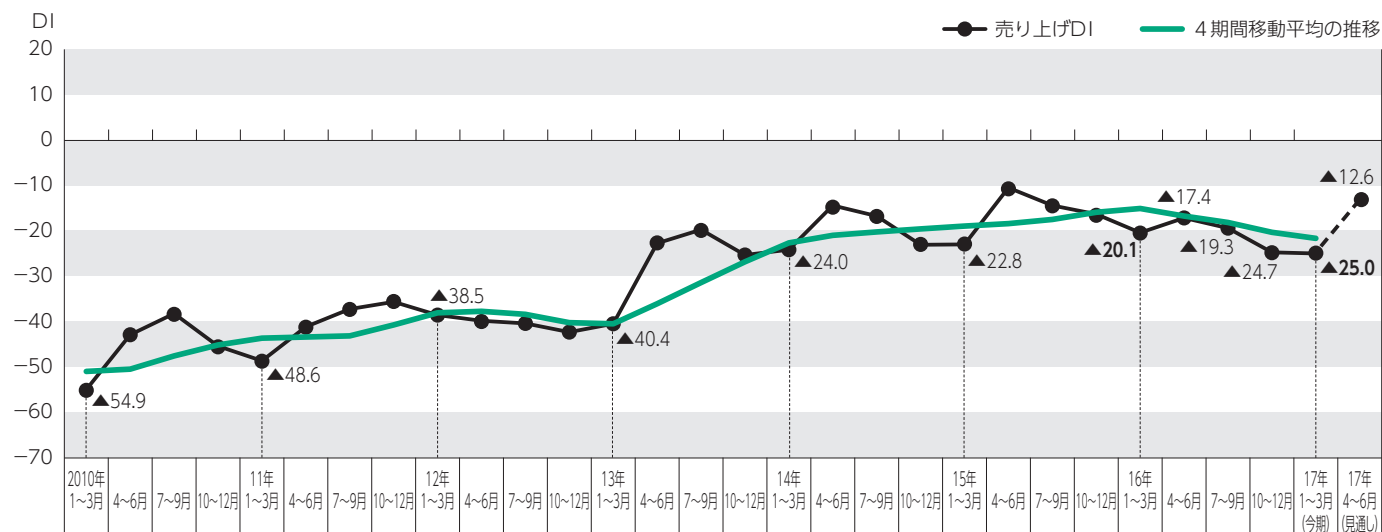
業種別では、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業で「不足」「確保しにくくなった」の割合が全体を上回りました。

図1 業況判断DIの推移



(注) 業況判断DI=前期対比「業況好転」企業割合-「業況悪化」企業割合

図2 売り上げDIの推移



(注) 売り上げDI=前年同期対比「売り上げ増加」企業割合-「売り上げ減少」企業割合

背景としては、有効求人倍率が増加するなど雇用環境が改善する中、資本金のある企業との人材獲得競争にさらされていることなどが考えられます。

こうした人手不足の状況を反映し、前年に比べ正社員・非正社員ともに賃金水準を引き上げる割合が増加しています(図7)。従業者の確保に向け、待遇面の改善を進める傾向があります。

顧客を増やすための工夫や人材不足への対応は農林漁業に共通するところがありそうです。

(国民生活事業本部

生活衛生融資部 竹迫将央

【調査概要】

● 調査時点：二〇一六年二月上旬

● 調査方法：郵送調査、訪問面接調査

● 調査対象：生活衛生関係営業三二九〇企業

● 有効回答企業数：三〇九六企業(回答率九四・一%)

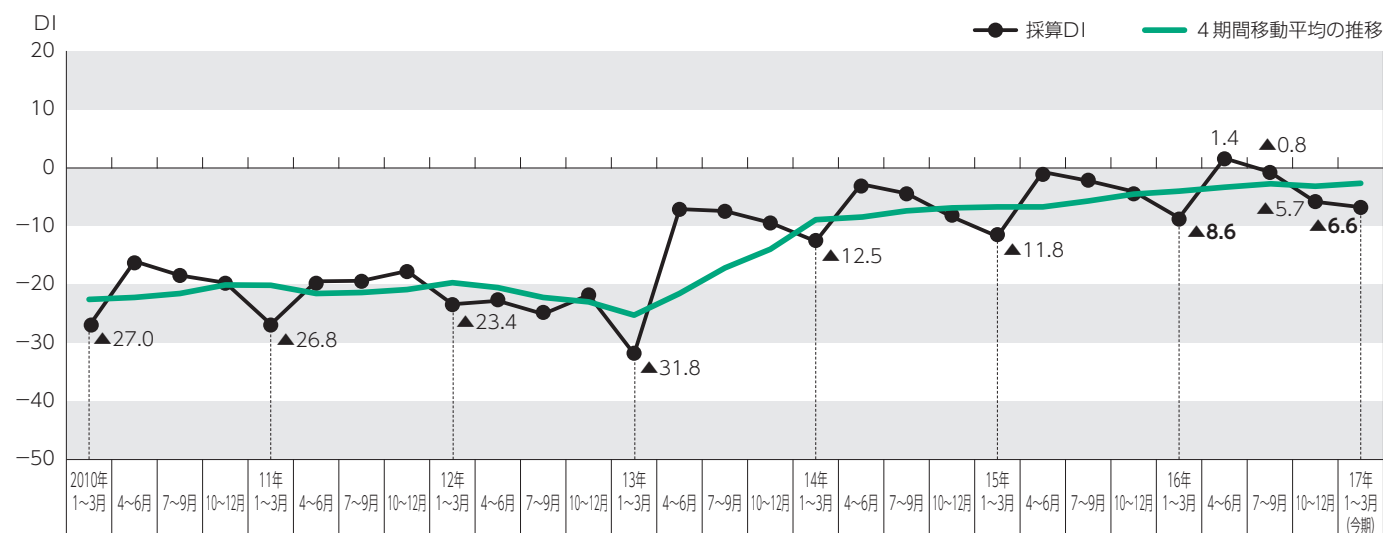
※二つの調査における注意事項

● 二〇一二年四～六月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われています。

● 二〇一六年四～六月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えています。

● 比率の算出に当たっては、無回答を除いたものを母数としています。

図3 採算DIの推移



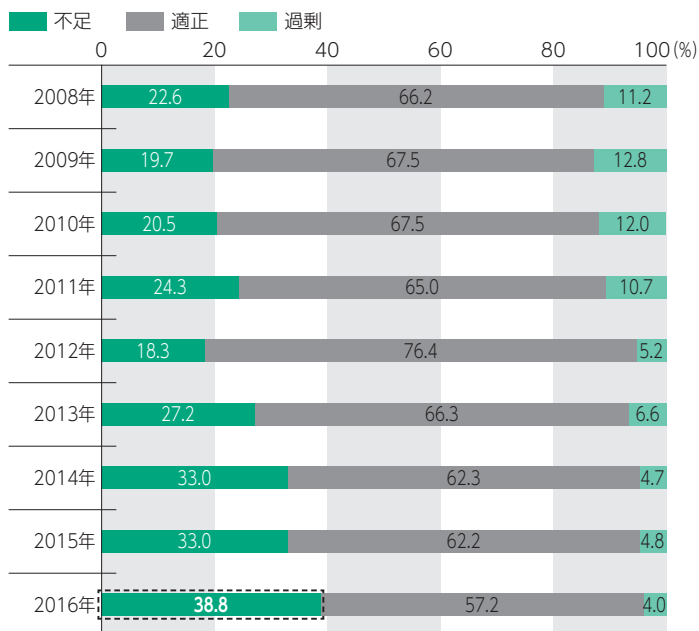
(注) 採算DI=当該期「黒字」企業割合-「赤字」企業割合

図4 経営上の問題点 (2017年1~3月期)

項 目	顧客数の減少	仕入れ価格・人件費などの上昇を価格に転嫁困難	客単価の低下	店舗・施設の狭隘・老朽化	従業員の確保難	後継者難	事業資金借入難	その他	特に問題なし
生衛業全体	51.6	29.7	24.6	22.3	20.3	9.1	2.8	4.3	9.6
飲食業	47.6	40.9	23.0	19.0	22.3	8.4	3.2	3.0	8.8
そば・うどん店	48.0	45.2	16.4	23.7	23.7	9.0	5.1	2.8	4.5
中華料理店	38.8	45.3	24.1	18.8	21.2	10.0	4.1	1.2	12.4
すし店	50.3	44.0	25.1	12.0	19.9	8.9	0.5	1.0	14.1
料理店	39.4	44.1	27.6	22.0	25.2	6.3	3.1	4.7	7.9
喫茶店	51.5	49.7	20.6	23.6	12.1	7.3	3.0	3.6	6.7
社交業	57.6	17.8	27.7	11.0	26.2	9.9	3.1	5.2	14.1
その他飲食店	46.0	42.0	21.9	21.4	24.9	7.7	3.2	3.0	5.2
食肉・食鳥肉販売業	26.7	58.0	24.7	22.7	27.3	11.3	4.0	0.7	3.3
ホテル・旅館業	33.9	32.8	14.7	45.8	41.8	7.3	2.8	3.4	2.8

(注) 複数回答のため合計は100を超える。

図5 従業員の過不足感



従業員が「不足」の割合が全体を上回った4業種の推移

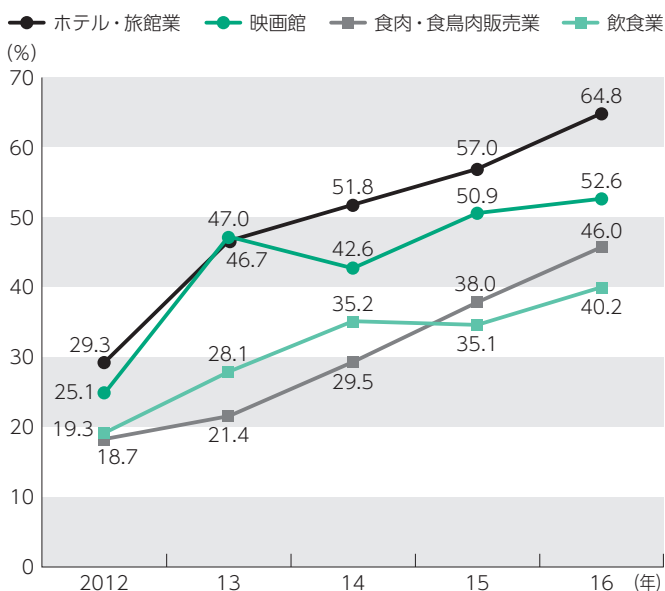
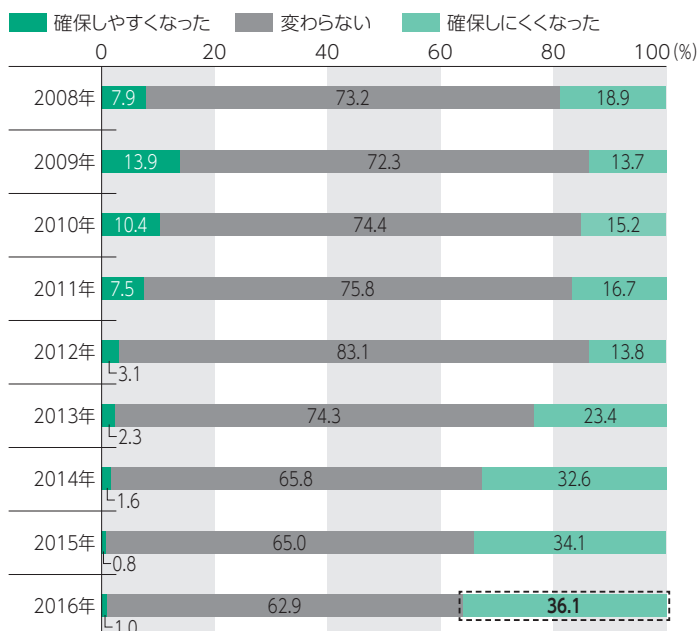


図6 従業員の確保をめぐる環境



従業員を「確保しにくくなった」の割合が全体を上回った4業種の推移

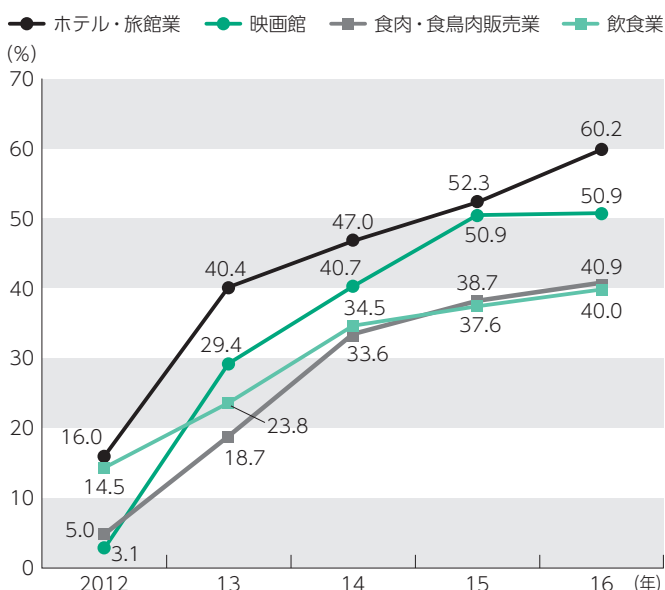


図7 賃金水準

